



2014年11月28日

各位

会社名 日立建機株式会社
代表者名 執行役社長 辻本 雄一
(コード：6305 東証第一部)
問合せ先 広報戦略室長 早水 紀雄
(TEL03-3830-8065)

株式会社 KCM の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社 KCM（以下、KCM）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、川崎重工業株式会社（以下、川崎重工）との間で合意いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

川崎重工と当社は、2008年10月以降、第4次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは2009年1月に設立され、同年4月に川崎重工のホイールローダ事業を譲り受け、2010年6月に当社が資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当社は、更なる競争力強化をめざし、今般、KCMを2015年10月1日（予定）に100%子会社化し、両社技術の融合、生産効率の向上により、ホイールローダ事業の拡大強化及び顧客満足度の向上をめざすこととしました。なお、KCM製品の日本国内における販売・サービス事業を行っている株式会社 KCMJについては、KCM株式の譲渡実行日と同時期に日立建機日本株式会社に事業移管することを現在協議中です。

2. 異動する子会社（株式会社 KCM）の概要

(1) 名 称	株式会社 KCM	
(2) 所 在 地	兵庫県加古郡稲美町岡 2680 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 三河内 正	
(4) 事 業 内 容	建設機械等の製造、販売及びアフターサービス	
(5) 資 本 金	4,825 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2009年4月1日	
(7) 大株主及び持株比率	川崎重工 66%、当社 34%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が当該会社の議決権の 34%を保有しています。
	人的関係	当社の執行役 1 名が当該会社の取締役を兼務しています。

	取引関係	当社と当該会社との間には、製品の販売等の取引関係があります。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
	純資産	3,082百万円	2,832百万円	2,841百万円
	総資産	18,959百万円	20,777百万円	18,802百万円
	1株当たり純資産	761,219円68銭	699,519円24銭	701,801円50銭
	売上高	24,272百万円	25,229百万円	26,356百万円
	営業利益	347百万円	379百万円	822百万円
	経常利益	292百万円	245百万円	0百万円
	当期純利益	229百万円	213百万円	38百万円
	1株当たり当期純利益	56,623円28銭	52,700円76銭	9,443円44銭
	1株当たり配当金	0円	0円	0円

3. 株式取得の相手先の概要 (2014年9月30日現在)

(1) 名 称	川崎重工業株式会社	
(2) 所在地	兵庫県神戸市中央区東川崎町三丁目1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 村山 滋	
(4) 事業内容	船舶、鉄道車両、航空機、ガスタービン、原動機、産業機械、環境装置、二輪車、油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売	
(5) 資本金	104,484百万円	
(6) 設立年月日	1896年10月15日	
(7) 純資産(連結)	382,542百万円	
(8) 総資産(連結)	1,630,986百万円	
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.85% 株式会社みずほ銀行 3.54% 日本生命保険相互会社 3.44% JFEスチール株式会社 3.55% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.35%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	重要な取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,377 株 (議決権の数：1,377 個) (議決権所有割合：34.0%)
(2) 取得株式数	2,672 株 (議決権の数：2,672 個)
(3) 異動後の所有株式数	4,049 株 (議決権の数：4,049 個) (議決権所有割合：100.0%)

※取得金額については、売主との協議により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するために、第三者機関による財務・法務調査結果参考資料を基に決定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2014年11月28日
(2) 契約締結日	2014年11月28日
(3) 株式譲渡実行日	2015年10月1日(予定)

6. 今後の見通し

本株式の取得の実行予定日は、2015年10月1日であることから、2015年3月期業績予想に与える影響はありません。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2014年7月29日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (2015年3月期)	740,000 百万円	60,000 百万円	55,000 百万円	30,000 百万円
前期連結実績 (2014年3月期)	802,988 百万円	69,163 百万円	53,671 百万円	28,939 百万円